

台湾視察報告書

～台北市～

沖縄経済同友会

2026年2月

主催：国際委員会

目次

I. 視察団名簿	2
II. 視察日程表	3
III. 視察総括	4
【報告者：垣花 秀毅（国際委員長 兼 OIST 発展特別委員長：(株)おきぎん経済研究所）】	
IV. 国防安全研究院（INDSR）	7
【報告者：上地 龍太（(株)沖縄銀行 法人事業部長）】	
V. 経済部台日産業連携推進オフィス（TJPO）	10
【報告者：中島 秀昭（三菱商事株式会社 那覇支店長）】	
VI. 日本台湾交流協会 台北事務所	13
【報告者：出村 郁雄（那覇空港貨物ターミナル(株) 代表取締役社長）】	
VII. 寧夏夜市	15
【報告者：末崎 裕介（日本トランスオーシャン航空(株) 取締役）】	
VIII. 松山文創園区訪問報告	17
【報告者：草間 哲也（三井物産(株)那覇支店 支店長）】	
IX. 近鉄エクスプレス台湾（KWE 台湾）の森岡董事長による卓話.....	19
【報告者：仲宗根 斉（沖電企業(株) 代表取締役社長）】	
X. 国立台湾博物館視察	21
【報告者：下屋敷 優樹（(株)近畿日本ツーリスト沖縄 近鉄グループ担当課長）】	
XI. 三三会との夕食交流会	25
【報告者：比嘉 葉子（(株)琉球銀行 営業推進部部長）】	

I. 視察団名簿

NO.	当会役職	氏名	会社名	役職
1	代表幹事	瀧辺 美紀	(株)ジェイシーシー	代表取締役会長
2	副代表幹事	新城 一史	(株)沖縄海邦銀行	代表取締役頭取
3	副代表幹事	前田 貴子	(株)ゆがふホールディングス	代表取締役社長
4	国際委員長 OIST発展特別委員長	垣花 秀毅	(株)おきぎん経済研究所	代表取締役社長
5	組織拡大・交流委員長	小林 文彦	川崎重工業(株)沖縄支社	上席主幹
6	地域・経済活性化委員長	渡久地 卓	(株)りゅうぎん総合研究所	代表取締役社長
7	DX推進委員長	浦上 正人	東京海上日動火災保険(株)	沖縄支店長
8	未来創造委員長	安慶名 健	(株)りゅうせき建設	代表取締役社長
9	常任幹事	出村 郁雄	那覇空港貨物ターミナル(株)	代表取締役社長
10	常任幹事	草間 哲也	三井物産(株) 那覇支店	支店長
11	常任幹事	中島 秀昭	三菱商事(株) 那覇支店	支店長
12	常任幹事	仲宗根 斉	沖電企業(株)	代表取締役社長
13	正会員	喜納 健	日本トランスオーシャン航空(株)	取締役
14	正会員	渡名喜 郁夫	(株)琉球銀行	常務取締役
15	正会員	末崎 裕介	日本トランスオーシャン航空(株)	取締役
16	正会員	三田 周作	(株)近畿日本ツーリスト沖縄	代表取締役社長
17	準会員	上地 龍太	(株)沖縄銀行	法人事業部長
18	準会員	下屋敷 優樹	(株)近畿日本ツーリスト沖縄	近鉄グループ連携担当課長
19	準会員	比嘉 葉子	(株)琉球銀行	営業推進部部长
20	事務局	原 和也	沖縄経済同友会	事務局次長
21	事務局	松島 寛大	沖縄経済同友会	事務局研究員
22	添乗員	平安座 秀人	(株)近畿日本ツーリスト沖縄	営業部長

II. 視察日程表

月日	都市	現地時間	交通機関	行程	食事
2/6	(金)	那覇空港 台北市内	08:00 11:00 12:30 14:00 15:45 18:00	航空機 (JTA) 専用車	那覇空港発、台北（桃園空港）着 国防安全研究院（INDSR）視察・意見交換 「青葉中山店」にて昼食 經濟部台日産業連携推進オフィス（TJPO）視察 日本台湾交流協会 台北事務所 視察・意見交換 「大龍蝦」にて夕食、ホテルへ
2/7	(土)	台北市内	09:00 11:30 14:00 18:00	専用車	片倉佳史氏による車中・現地講義 松山文創園區 視察（文創政策の学習） 「欣葉創始店」でKWE 台湾・盛岡董事長による卓話 国立台湾博物館 視察 三三会との夕食懇親会（福容大飯店 台北）
2/8	(日)	桃園空港 那覇空港	10:00 12:30	航空機 (JTA)	ホテル出発、空港へ移動 帰国の途へ、那覇空港到着後解散

Ⅲ. 視察総括

【報告者：垣花 秀毅（国際委員長 兼 OIST 発展特別委員長：(株)おきぎん経済研究所）】

沖縄経済同友会視察団は、2026年2月6日（金）から8日（日）までの3日間の日程で、台湾・台北市を中心とした短期海外視察を実施した。本視察は、台湾が推進する文創政策、安全保障、産業連携、国際物流の実態などを多角的に学び、GW2050Projectsの推進に向けた政策的・経済的示唆を得ること、そして、日本トランスオーシャン航空（JTA）による台湾直行便の就航を記念して企画したものである。

台湾は、地政学的に重要な位置にあり、外交・安全保障・産業政策の各分野において独自の戦略を展開している。本視察では、政府系機関、研究機関、産業連携拠点、文創地区などを訪問し、沖縄が今後目指すべき地域振興、産業高度化、国際連携の方向性について理解を深めた。

日程	主な訪問・視察先
2/6(金)	国防安全研究院 (INDSR)、経済部台日産業連携推進オフィス (TJPO) 日本台湾交流協会台北事務所
2/7(土)	松山文創園區、国立台湾博物館、華山 1914 文化創意園區
2/8(日)	帰国

1 日目：政策・安全保障分野の視察（2月6日）

初日は2月3日に就航したばかりの日本トランスオーシャン航空の台湾直行便にて那覇空港を出発し、桃園空港に到着後、専用車にて市内へ移動した。最初に訪問した国防安全研究院（INDSR）は、台湾国防部が設立した国家レベルの公式シンクタンクであり、台湾の防衛戦略や安全保障政策について説明を受けた。中国からの SNS 投稿等の通じた情報戦が大幅に増加しており、若者への影響力を強めていることや、島嶼地域であるため、ロジスティクスで圧力をかけられた場合の食料やエネルギーへの影響などについて意見交換を行った。

続いて訪問した台日産業連携推進オフィス（TJPO）では、日台間の産業連携の現状と今後の可能性について意見交換を行った。台湾側からは ResorTech EXPO in Okinawa への出展などの取り組み状況の説明があり、沖縄経済同友会からは、Gateway2050Projects で台湾と沖縄の連携を強化していきたいことを説明した。

その後、日本台湾交流協会台北事務所を訪問し、最近の日台関係と台湾情勢について理解を深めた。正式な国交がない中でも、実質的な大使館機能を果たす同協会が、現地での情勢の把握や交流の促進において重要な役割を担っていることを理解した。



< 国防安全研究院 >



< 台日産業連携推進オフィス (TJPO) >

2日目：文化相違モデル地区の視察（2月7日）

2日目は、台湾在住作家で武蔵野大学客員教授の片倉佳史氏の案内のもと、「台湾概論～「文創」から考える」をテーマとした特別視察を実施した。

松山文創園區および華山 1914 文化創意園區では、日本統治時代の産業遺構を保存・活用し、文化・芸術・商業を融合させている。台湾は長きにわたり外来勢力に支配されてきたが、李登輝総統の民主化のころから、自分たちの文化を創るという国家戦略として取り組まれてきたことだという。国立台湾博物館では、台湾の自然・歴史・文化を体系的に学ぶとともに、琉球と台湾の歴史的つながりについて解説を受けた。沖縄における自然史博物館構想を検討する上でも、展示手法や運営モデルの参考となる視察であった。

また、昼食前には、近鉄エクスプレスの森岡氏より「国際物流業者から見た桃園空港の特長」の卓話にて保税倉庫や FTZ を活用した戦略的取り組みの説明があり、那覇空港がアジアのハブになるためのヒントについて示唆を受けた。



< 国立台湾博物館にて片倉氏より説明 >



< 近鉄エクスプレスによる卓話 >

視察を通じて得られた主な示唆

本視察を通じて、以下の点が特に印象に残った。

第一に、台湾が中国共産党の圧力を強く受け、国際的にも多くの国と正式な国交が無いという厳しい環境においても半導体製造などで「アメリカなど主要国にとってなくてはなら

ない存在」となるように国策として、政府と産業界が連携して取り組んでいることである。

第二に、台湾における“文創”は、日本統治時代の建物等も含め、自分たちの歴史として受け止め、それを発展させることで自分たちの文化を創造していくという国家戦略であるということである。歴史資産を活かしながら、新たな価値を創出する姿勢は、沖縄が目指す持続可能な地域振興に通じるものであると感じられた。

また、今回の視察では、台湾を代表する経済団体である三三会（毎月第3水曜日に定例会合を行うことから命名）の交流も行った。入会資格が台湾の企業グループのトップ100であり、会員企業の総売上高は台湾GDPの相当な割合を占める団体の幹部が歓迎の会を開いてくれたことは、今後の台湾と沖縄の民間交流を進めるうえで、重要な一歩になったと考える。



<三三会との交流会>

おわりに

今回の台湾視察は、限られた日程ではあったものの、政策・産業・文化の各分野において多くの示唆を得ることができた有意義な機会であった。本視察で得られた知見を、今後の沖縄GW2050の議論や具体的な政策提言に活かしていきたい。

本視察の実施にあたり、現地調整や企画運営にご尽力いただいた近畿日本ツーリスト様と沖縄経済同友会事務局、就航間もない台湾直行便にて快適な空の旅をサポートいただいた日本トランスオーシャン航空様、そして関係者各位に、心より感謝申し上げます。



<JTAのジンベイジェット>

以上

IV. 国防安全研究院 (INDSR)

【報告者：上地 龍太 (㈱沖縄銀行 法人事業部長)】

1. 概要

沖縄経済同友会からの視察団に対して、台湾の国防安全研究院が、現在の台湾における地政学的状況、中国の動向、台湾の防衛体制（エネルギー含む）、および日台間の連携のあり方についてブリーフィングを行い、意見交換を実施した。

2. 背景と目的

- 台湾と沖縄における交流の現状：台湾と沖縄（日本）の交流は活発であり、特に台湾の若者は日本・沖縄文化への関心が高い。また、観光客の往来も非常に多い。
- 視察・訪問の目的：3年前の訪問時と比較し、国際情勢の緊張が高まっている。台湾有事の際、地理的に近い沖縄と台湾がどのように連携し、準備すべきかを具体的に議論するために訪問した。また、その他の関心事として、トランプ政権の不透明性や、台湾有事の際の住民保護、その具体的な準備等について、率直な意見を求めた。

3. 中国情勢の分析（国防安全研究院の専門家による見解）

- 政治体制のリスク：中国は経済的には世界と密接であるが、政治体制は民主主義国家と全く異なる。習近平政権下での軍・外交高官の粛清や汚職、意思決定の不透明さがリスク要因となっている。
- 内部問題の外部転嫁：中国国内の経済低迷（若年層の失業率、地方債務問題）への不満を逸らすため、日本、台湾、フィリピンなどに対する対外的な批判や圧力を強める傾向がある。
- グレーゾーン事態と軍事活動：遼寧（空母）や中国漁船（海上民兵）による尖閣諸島周辺や南西諸島周辺での活動が活発化している。また、日本の南鳥島周辺でのレアアース発見などを受け、中国の調査船活動も活発化している。
- 認知戦・分断工作：民主主義社会の言論の自由を逆手に取り、分断工作を行っている。例として「琉球王国」の歴史問題を持ち出し、沖縄と日本本土、あるいは台湾との離間を画策している（遼寧大学での研究センター設立など）。また、日台の暴力団組織と中国情報機関の関与についても言及があった。



4. 日米台の戦略と連携

- ・ 米国の戦略：インド太平洋地域を最重要視し、同盟国（日本・フィリピン等）との連携による抑止力を強化している。トランプ次期政権は予測不能だが、中国に対し「台湾に手を出せば北京を攻撃する」といった強い警告を発するスタイルをとる可能性もある。
- ・ 抑止力の強化：中国に「台湾侵攻はコストが高く成功しない」と思わせるため、日台ともに防衛予算を増額し、地域全体の防衛力を高める必要がある。
- ・ 連携の課題：日米や米台と異なり、日台間には共同軍事演習や通信インフラ（メカニズム）が存在しないことが最大のアキレス腱である。
- ・ 連携の提案：最初からハードな軍事演習は難しいため、まずは「海上保安庁と台湾海巡署（沿岸警備隊）」や「警察」レベルでの連携、あるいは人道支援・災害救助（HA/DR）の枠組みでの共同訓練から始めるべきである。また、外交的制約を回避するため、民間のシンクタンクや退役将校を通じた実質的な情報交換と連携を進めるべきである。

5. 経済・産業およびシーレーン

- ・ サプライチェーン：欧米が進める「デリスキング（De-risking、脱中国依存）」の流れの中で、日台の産業協力（特にドローンなどの軍民両用技術）の可能性はある。
- ・ シーレーン防衛の重要性：ウクライナと異なり、島国である台湾は海上封鎖に弱い。よって、継戦能力維持には海上補給路の確保が不可欠である。
- ・ 世論形成：台湾周辺の海域での紛争は、世界の貿易・物流に甚大な影響を与えるため、これを国際社会（一般市民含む）に広く認識させる必要がある。

6. 台湾における準備状況（レジリエンス）

- ・ 社会全体の強靱化：2024年に総統府主導で机上演習（TTX）を実施し、地方自治体（台南など）を含めた有事対応の検討を進めている。
- ・ エネルギー安全保障：エネルギー自給率の低さが課題である。備蓄量の増加や、送電網（グリッド）の分散化を進めている。緊急時には、重要インフラ（医療・通信等）へ電力を優先供給し、民間需要を30%程度に抑制する計画や、ガソリンスタンドの軍事転用などの対策を検討中である。

7. まとめ

今回の意見交換を通して、沖縄（日本）と台湾の間に「信頼（Credibility）」を確立する必要性があることを双方で確認した。口先だけでなく、実際に連携していくことを示すためには、現状においてハードルが高い「演習」のようなプログラム以外に、日台間で可能な範囲で実現できる「海難救助」等から実績を作るといった方向性も示された。

しかしながら、最も重要なことは台湾有事が起きない（起こさない）ことであり、台湾有事が発生した場合には、世界経済に対して甚大な影響を与えるという事実について、日台が協力して国際社会へ発信していくことも重要である。

沖縄経済同友会においても、当会が中心となって進めている「企業向けの有事ガイドライン作成」のさらなる啓蒙活動や、「警察」レベルでの協力という視点を持ち帰り、例会・委員会等を通して引き続き研究および具体的活動を行っていく。

最後に、視察対応を頂いた柯承亨執行長はじめ国防安全研究院の皆様に対し、厚く御礼を申し上げる。



以上

V. 経済部台日産業連携推進オフィス（TJPO）

【報告者：中島 秀昭（三菱商事株式会社 那覇支店長）】

TJPO は 2011 年に政府より認可された台日産業連携架け橋プロジェクトをベースに、2012 年に設立された半官半民の組織である。TJPO が一元的に日台の経済連携を推進しており、日台の企業交流を促進し、産業の高度化を加速し、企業の国際競争力とサプライチェーンの地位を共同で強化することを目的としている。

沖縄との交流も 2023 年 12 月より推進しており、企業のマッチングイベントの開催や、先般 DX 委員会で視察した ResorTech でも台湾企業の出展の取りまとめを行っていた。

1. TJPO の 4 つのプラットフォーム

TJPO の活動は、その内容から以下の 4 つに大別される。

- ・ 中央政府連携
- ・ 地方の架け橋
- ・ 組織コネクション
- ・ 企業マッチング

上記 4 つのプラットフォームの中で、「地方の架け橋」については、11 の自治体と MOU を締結し、地域の特色ある産業との連携を促進している。また、40 都道府県と連絡窓口を設けており、企業交流促進の支援機能を果たしている。

「企業マッチング」については、個別に相談窓口として対応していることに加え、会議やセミナー等のイベントの企画、台湾企業のミッション派遣、在台湾の日系企業のサポートを行っている。



2. 戦略分野、連携の方向性について

TJPO の活動はきめ細かく多岐にわたるが、その生業から台湾と日本の相互補完関係を志

向することで、win-winの関係を構築することを目指している。台湾は半導体・電子機器やIoT機械等の分野に強みを持ち、医療・バイオテクノロジーの分野でも成長が著しい。他方、日本はものづくりにおいて強みを持つため、例えば注目されているドローンについて、台湾製の電子部品を使用したドローンの製造において協業できるのではないかとといった話や、スポーツテックと観光と健康を組み合わせたビジネスの可能性もあるのではないかというアイデアも出された。

3. 台湾での成功事例・失敗事例

日系企業が台湾で成功するパターンや失敗例等について質疑を行った。共通したファクターは現地パートナーである。成功するには技術力や問題点に関するソリューションを持ったパートナーの存在が重要であるという指摘であり、逆に失敗するパターンとしては、何でもできると吹聴しつつも実際は実力が伴っていなかったり、また悪意のある場合には技術のみ盗まれてしまう事態も起こり得るとのことであった。

4. 所感

慌ただしい訪問であったが、短時間で多くの示唆が得られた面談であった。会議中にも述べたが、筆者自身も業務で過去にTJPOと面談を行ったことがある。当時は台湾企業と来日した機会に面談したが、フォローが手厚く、地方の中小企業のニーズにきめ細かく対応しており、日本語の壁があるために日本語対応可能なスタッフを同行させていた。

東京の大企業のみならず、地方自治体とのMOU締結や窓口設置等にもこのような姿勢が垣間見え、沖縄県内で主体的な連携を模索する際のワンストップサービスとして十分機能することが期待できる。

翻って、日本に同等の組織があるだろうか？一義的にはJETROが類似のサービスを展開しているが、地方にも及ぶきめ細かいサービスという点では見習うべき点があると感じた。

TJPO訪問後に講義を受けた片倉氏の説明と照らし合わせると、中国からの圧力が強まる中で、戦略的に半導体をはじめ競争力のある分野を中心に国際的なサプライチェーンの中に自国企業がビルトインされることで不可欠な存在となり、有事に備えるしたたかな姿勢が、このようなきめ細かい対応につながっているのではないかと考えさせられた。

なお余談であるが、筆者が大学時代には台湾は日本の経済発展に続く存在として日本を追いかけ、経済成長を推進するポジションにあり、シンガポール、韓国や香港と並び「アジアの四小龍」と呼ばれていた。当時は日本人として「上から目線で」台湾を捉えていたが、気付いてみると半導体をはじめ先端分野では台湾の方がむしろ先を走っており、時代の流れとは言え寂しさも感じた訪問であった。



以上

VI. 日本台湾交流協会 台北事務所

【報告者：出村 郁雄（那覇空港貨物ターミナル㈱ 代表取締役社長）】

日 時：2026年2月6日（金）15:45～16:30

場 所：日本台湾交流協会 台北事務所

応対者：片山和之代表、大川努氏、安武邦昭氏

1. 趣旨

現在、日台関係は全般的に極めて良好な状態にあり、世論調査でも双方の親近感の高い水準を維持している。一方で、兩岸関係といわれる中台や米中関係を巡る情勢は、依然として緊張感をはらんでおり、引き続き注視が必要な状況にある。こうした背景を踏まえ、台湾情勢ならびに日台関係について、片山代表よりご説明いただいた。

2. ご説明内容

(1) 日台関係の現状

- 2025年11月のAPEC首脳会議において、高市総理と台湾代表の林信義氏による会談が実施され、経済や防災など幅広い分野での協力強化で一致した。
- 台風18号の被災に際し、日本から台湾へ「水位観測ブイ」が提供されるなど、災害・防疫面での相互協力が継続しており、「善の循環」の体現している。
- 世論調査では、台湾における対日親近感81%、日本における対台湾親近感も74.5%と、いずれも高い水準を維持している。

(2) 兩岸情勢と安全保障

- 頼清徳総統は2026年の新年演説にて、中国の軍事的拡張に強い批判を示しつつ、国家主権を断固として守る姿勢を強調した。
- 中国では、習近平国家主席は「祖国統一」への意欲を改めて示し、軍事演習を実施するなど圧力を継続している。
- 米国では、第2次トランプ政権の発足後に米中首脳会談の実施が予定されており、台湾問題に対する米国の立場が今後の大きな焦点となっている。
- 2025年11月に就任した鄭麗文国民党主席は、「台湾人が自信をもって『私は中国人だ』と言えるようにしたい」と発言するなど、政権与党である民進党とは異なった外交方針であると考えられる。

(3) 経済情勢

- AI関連の旺盛な需要を背景に輸出が好調であり、2025年第4四半期の実質GDP成長率は+12.68%（概算値）を記録した。

- 米中対立の影響により、台湾の輸出に占める米国の割合が中国・香港を上回った。特に対米輸出は、ハイパフォーマンスコンピューターや半導体が牽引している。
- 2026年1月、米台間で「米台相互貿易協定（ART）」の締結に向けた法的なレビューが実施されるなど、サプライチェーンや AI 戦略パートナーシップの強化が進んでいる。

3. 総括と今後の展望

台湾は、地政学的な緊張を抱えつつも、AI・半導体分野を中心に世界経済を牽引する存在としての地位を一層強固なものとしている。日台関係は、政治・経済・国民感情のいずれの面においても良好であり、今後も防災協力やサプライチェーンの安定化を通じたさらなる関係深化が期待される。

最後に、視察対応を頂いた片山代表はじめ日台交流協会台北事務所の皆様に対して厚く御礼を申し上げます。



以上

VII. 寧夏夜市

【報告者：末崎 裕介（日本トランスオーシャン航空(株) 取締役）】

1. 視察概要

- ・ 日程：2026年2月6日
- ・ 場所：台北市 寧夏夜市
- ・ 目的：台湾における重要な観光資源であり、内需の柱でもある「夜市経済」の実態を調査する。

2. 視察内容と分析

① 雰囲気

極彩色のネオンが輝き、そこには異世界が広がっている。八角などのスパイスが混じり合った台湾の香り。そして、人々の熱気と威勢のいい屋台の音が混ざり合い、一步踏み入れた瞬間に日本にはない雰囲気を感じた。

欧米系の観光客はあまり見られず、地元の方々の台所であるかのように家族連れが食事しており、特に若い男女が多く、活気にあふれていた。

② 徹底した「専門店化」によるオペレーションの極大化

多くの人気屋台は、提供メニューを限定している。この徹底した絞り込みにより、

- ・ 注文から提供まで平均 30 秒～1 分という圧倒的な回転率による機会損失の防止を実現。
- ・ 在庫管理：食材ロスが極めて少なく、狭小スペースでも高い収益性を確保。

③ 滞留時間を生む空間設計と回遊性

夜市の構造は、単なる一本道ではなく、中央の通路と両脇の店舗による「回遊型」の設計となっている。

- ・ 入口付近に看板メニュー（胡椒餅等）を配置し、そこからの集客を奥の店舗まで波及させている。
- ・ 調理の音、香り、湯気を意図的に通路側に露出させ、ライブ感を演出することで購買意欲を喚起している。

④ 衛生面の改善

2024 年後半から 2025 年にかけて、台湾の夜市は「美味しいが不衛生」というイメージから、「法規制による強制的なクリーン化」を進めることで衛生面の改善が図られており、従前のイメージは感じられず改善傾向である。



以上

VIII. 松山文創園區訪問報告

【報告者：草間 哲也（三井物産(株)那覇支店 支店長）】

1. 訪問概要

- ・訪問先：松山文創園區（松山文化創意園區）
- ・訪問日：2026年2月7日
- ・目的：台湾における文化創意(文創)政策の実態把握、歴史的建造物の活用モデルの確認

2. 施設概要・沿革

松山文創園區は、日本統治時代の1937年に建設された台湾総督府専売局松山煙草工場跡地を活用した文化・クリエイティブ産業拠点である。2001年に工場操業を終了後、台北市政府主導で再開発され、2011年に文化創意産業の中核拠点として開園した。歴史的建造物群を保存しつつ、展示、商業、創作活動の場として再利用している。

3. 視察内容・所見

(1) 歴史的建造物の活用

単なる保存ではなく、用途転換を前提とした再生により、文化と経済性の両立が図られている。

(2) 文創を産業として成立させる仕組み

展示・イベントによる集客、商業施設による収益確保、クリエイター支援が一体的に設計されている。

(3) 市民生活と観光の融合

観光地であると同時に、市民の日常空間としても機能しており、都市に根付いた文化拠点となっている。

4. 片倉先生コメント

台湾において文創は国家戦略として明確に位置付けられている。官が担いきれない分野を民が補完し、弱小国家であるという自覚のもと、文化を通じて国の存在意義を示そうとしている。松山文創園區は、その思想を具体的な空間と運営モデルとして体現する代表例である。

5. 沖縄への示唆

本視察から、沖縄においても歴史的資産を活用し、文化・観光・産業を一体で設計することの重要性が示唆された。官が方向性を示し、民が主体的に運営する仕組みづくりが、持続的な地域価値創出につながると考えられる。



以上

IX. 近鉄エクスプレス台湾（KWE 台湾）の森岡董事長による卓話

【報告者：仲宗根 斉（沖電企業(株) 代表取締役社長）】

訪台 2 日目の 2 月 7 日の昼食は、台湾料理店「欣葉創始店」にて近鉄エクスプレス台湾（KWE 台湾）の森岡董事長による卓話が行われた。内容は、台湾の物流事情および桃園国際空港の特徴、さらに沖縄への示唆についてのものである。卓話は「国際物流業者から見た桃園空港の特徴」をテーマに、台湾がアジアの物流ハブとして発展してきた背景を多角的に説明するものであった。

まず KWE 台湾の企業概要としては、1987 年設立、社員数 465 名、うち日本人駐在員 4 名という体制で、北部の台北や桃園（4 か所）、新竹、中部の台中、南部の台南・高雄（3 か所）など計 11 拠点を展開していると紹介があった。事業内容は航空・海上の輸出入、ロジスティクス、倉庫、通関業、保税倉庫運営など物流業務全般に及んでいる。台湾の主要産業は半導体、電子部品、IT 通信機器などであり、2025 年の輸出額は約 100 兆円と前年比 35%増で過去最高を記録している。輸入は約 80 兆円で、こちらも前年比 22%増と高い伸びを示している。

続いて桃園国際空港の特徴として、貨物取扱量とトランシップ比率の高さが強調された。2024 年の貨物取扱総量は 227 万トンで、そのうちトランシップが 49.7%と約半数を占める（ちなみに成田空港は 195 万トン、トランシップ比率 35.2%、那覇空港は 18 万トン）。これは海外からの貨物が桃園で積み替えられ、再び海外へ輸送される割合が極めて高いことを意味し、同空港が国際的な中継拠点として確固たる地位を築いていることの裏付けである。

森岡董事長は、桃園空港のトランシップ比率が高い理由として 6 点を挙げた。①東アジアに近接した地理的優位性、②AI サーバーや半導体など高付加価値貨物の需要増、③台湾当局の積極的な政策、④24 時間運用可能な貨物専用地域と高い貨物処理能力、⑤台湾系以外の航空会社による中継地としての選択、⑥香港の政治リスクを背景とした代替ハブとしての選択である。特に政策面での支援は強力で、台湾当局が推進する FTZ（自由貿易港区）の存在が空港のハブ化に大きく寄与している。FTZ 内では外資でも倉庫保有が可能で、保税状態のまま組立てから出荷まで対応できるなど、柔軟かつ効率的な物流オペレーションが可能となっている。

また台湾有事への備えとして、KWE 台湾自身が BCP（事業継続計画）を策定し、優先順位に基づいた訓練を実施していると説明があった。加えて台湾が使用できない場合については、韓国経由など代替ルートを検討するなど、本社を中心に策定に向け協議中であるとのこ

とである。一方、台湾の顧客は台風や地震などによるサプライチェーン停止を懸念しており、半導体製造に必要な日本製機器の在庫積み増しを求める声が多いようである。

また、桃園空港の弱点として、地政学的リスク、空と海の物流拠点の分散による非効率、一極集中による混雑、人材不足と高コスト化といった課題があることの説明もあった。これらの課題は、台湾の強みを支える国際物流インフラが抱える脆弱性として認識すべき点である。

沖縄との比較では、那覇空港の背後に大規模な生産地が存在しないことから、FTZ 制度を含め中継拠点としての価値をどのようにアピールするかが鍵になると考えられる。特に FTZ を活用した倉庫運用モデルは示唆に富む。また国際ハブ空港を目指すうえで、英語力の強化といった人的基盤の整備も欠かせないと示唆があった。さらに、那覇軍港の返還が実現すれば、海・空連携によるハブ機能拡大が期待でき、グローバル人材の拡充により、桃園には及ばずとも沖縄ならではのハブ空港構築の可能性が見える。

卓話後の昼食では、近鉄台北支社長の土井氏を囲んだ会食の場で奈良の歴史談義に花が咲き、平城京跡や藤原京跡がそのまま残っていることへの驚きなど、和やかな交流が印象的であった。帰り際に森岡董事長に KWE 台湾の桃園空港での取扱量が数十万トンに達するとの話を聞き、KWE 台湾の存在感を改めて認識した。

今回の昼食の場ではないが、同行した通訳者〇〇さんから「台湾の半数近くが中国帰属に肯定的であることに危機感を抱いている」との話があり、台湾社会の複雑さと、中国からの情報戦の影響を考えさせられる一面もあった。



以上

X. 国立台湾博物館視察

【報告者：下屋敷 優樹（株式会社近畿日本ツーリスト沖縄 近鉄グループ担当課長）】

2/7（土）午前の文創地区視察に引き続き、台湾研究の第一人者である片倉佳史先生のコーディネートにより、国立台湾博物館を視察した。

博物館の歴史と変遷

国立台湾博物館は、明治41年（1908年）に台湾総督府の博物館として設立された台湾最古の博物館である。この建物は第4代台湾総督・児玉源太郎と第3代民政長官・後藤新平の功績を記念して「児玉後藤記念館」として建設された。大正4年（1915年）の工事完了と同時に台湾総督府に寄付され、「台湾総督府博物館」として開館した。

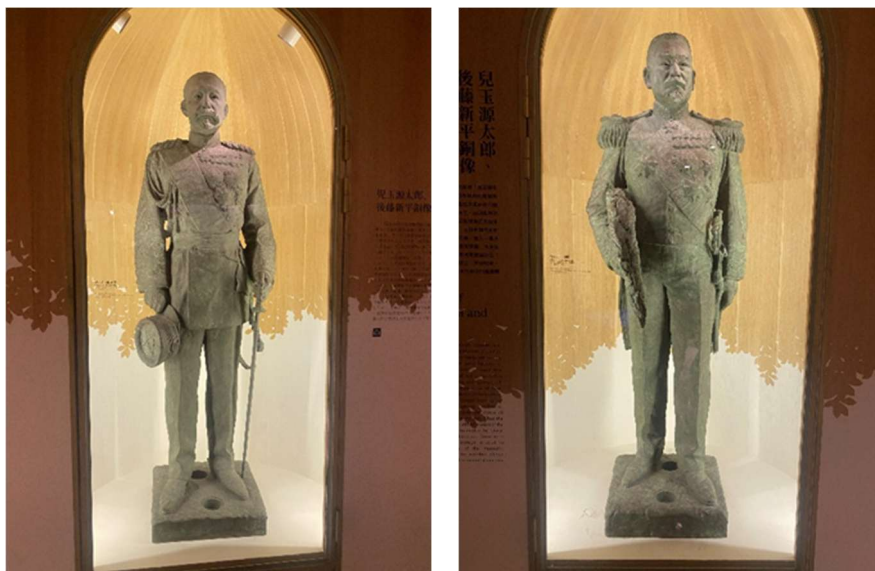
戦後の政治情勢の変化に伴い、1949年に国民政府により「台湾省立博物館」と名称が変更され、1999年に再度「国立台湾博物館」と改称されて現在に至っている。

建物は列柱とドームを持つギリシャ風の古典建築で、内部にはイタリア産の大理石がふんだんに使用されている。天井のステンドグラスには、児玉家の家紋である軍配団扇と後藤家の家紋である藤を組み合わせた図案が使われており、両者の功績を永続的に記念する意図が込められているとのことである。



児玉源太郎と後藤新平の銅像には次のような逸話があるという。現在は館内3階に展示されているが、台湾総督府時代には博物館1階ロビーに設置されて

いた。しかし戦後の国民政府はこの2体の立像の撤去を指示し、一度は展示から外されることとなった。その後、2008年の博物館設立100年記念を機に再び設置され、現在に至る。この経緯は、台湾社会における歴史認識の変化を象徴する出来事であると説明された。



牡丹社事件と日本の台湾政策

牡丹社事件は、1871年に台湾南部に漂着した琉球（宮古島）民66人のうち54人がパイワン族に殺害された事件と、それを口実に1874年に明治政府が台湾へ出兵した一連の出来事である。これは近代日本初の海外派兵であり、その後の「琉球処分」につながった重要な歴史事件とされる。

当初この事件は大きく扱われていなかったが、アメリカ合衆国総領事ルジャンドルの提言もあり、結果として日本の台湾出兵へと発展した。

当時、清国は台湾の原住民地域を「化外の地」として、本事件の責任を負う義務はないとの認識を明治政府側へ示していた。しかし諸外国が注視する中で日本と決着を付ける必要に迫られ、これが台湾進出の契機となった。

明治政府側もアメリカやイギリスの反対を押しつけ、西郷従道の独断により長崎に待機していた征討軍約3,000名を出動させた。

激戦の末に日本軍が勝利し、清国との交渉により賠償金が支払われたが、この事件をきっかけに、日本は琉球を自国の領土として位置づける国際的な根拠を得て、1879年には「琉球処分」を強行したため、日本は沖縄を手に入れるために台湾を利用したとも一部では言われている。

一方、殺害事件が起きたパイワン族側も、日本軍の出兵により多くの死者を出すなど苦難の歴史をたどったが、長年にわたる相互の対話により、牡丹郷（台湾）と宮古島市（沖縄）の間で交流をはじめ、過去の悲劇を乗り越える試みが現在も続いている。



日本統治時代の政策と展示品

児玉源太郎・後藤新平による日本統治時代には様々な政策が実施された。なかでも、「纏足」が健康や労働力に多大な悪影響を与えるとして纏足の廃止へ動いた政策があるが、単なる文化の否定で片づけるのではなく医学的・経済的な不利益を解き「纏足は古い習慣であり、不健康である」という認識を徐々に認識させることで社会全体の意識を変えていくものであり、その手法には一定の評価がされている。

その他、台湾総督府関連の資料や昭和天皇用の食器なども展示されている。

また、植物学者で初代館長の川上瀧彌は植物研究に没頭し、博物館のオープン前日に過労死したという逸話がある。彼はそれまで西洋の植物学者も行かなかった台湾の高地や離島で何年にも渡って植物採集を行い、数々の固有種を発見・記録し、結果的に台湾の植物学の基礎を築いてきた。多数の著書もあり、肖像画だけではなく複製本も展示されており、今までの貢献についてどれだけ台湾が認識しているかを示していると言える。こちらも前述の児玉源太郎と後藤新平の銅像の逸話と同じく、台湾の歴史に対する認識の象徴的な展示であると感じた。



さらに館内には恐竜化石の展示もあり、海面変動による発見であることが説明された。また、オランダ統治時代には鹿皮交易などが行われていた記録も紹介され、当時の国際貿易の一端を示している。



所感

国立台湾博物館は、台湾の複層的な歴史を物語る貴重な資料を多数収蔵・展示しており、オランダ統治、鄭氏政権、清朝統治、日本統治、戦後の各時代を通じた台湾社会の変遷を包括的に理解できる重要な文化施設であった。展示の根底には「台湾のアイデンティティ」を再定義しようとする強い意志が感じられ、先住民族の文化、多様な生態系、そして近現代史に至るまで、台湾の独自性を可能な限り客観的に提示(展示)していると感じた。台湾側からの視点で見学することで歴史の背景や、日本では感じることのできない台湾の歴史認識や思いなどの理解を得ることができ、大変貴重な経験となった。

以上

XI. 三三会との夕食交流会

【報告者：比嘉 葉子（琉球銀行 営業推進部部长）】

台北市内の福容大飯店（Fullon Hotel）にて、台湾の主要経営者団体である三三会（中華民國三三企業交流會）の会員企業の皆様との夕食交流会を開催した。

【三三会 参加者】

鄭文哲様 | 世紀貿易股份有限公司 董事長
董俊仁様 | 能率創新股份有限公司 董事長
椎原正浩様 | 旅報傳媒股份有限公司 董事長
林正剛様 | 神腦國際企業股份有限公司 董事總監
鄭世維様 | 世紀貿易股份有限公司 總經理
張進港様 | 隆港國際有限公司 董事長
他 三三会事務局の皆様

夕食会は、三三会側代表として鄭文哲董事長の挨拶が日本語および北京語にて行われ、沖縄経済同友会の訪問を心より歓迎する旨が述べられた。

鄭董事長の説明では、三三会は「台湾売上高上位 300 社の大企業のみが会員となれる組織」であり、現在、一般会員 84 社、賛助会員 74 社、正会員 127 社で構成されているとのことであった。また、会員企業の総売上高は 7,000 億米ドル超に達し、台湾において極めて大きな存在感を有する経済団体であることが紹介された。

さらに、これまでに大阪・京都・名古屋の商工会議所、東京大学、早稲田大学など、日本国内の 15 団体と交流連携を締結してきた実績が述べられ、日台経済交流の太いパイプが強調された。鄭董事長は「沖縄と言えば美しいだけでなく、人の温かさが魅力である。今後も多くの往来を通じ交流を深めたい」と述べ、乾杯の音頭が取られ、会場は温かい雰囲気包まれた。

次に、瀨辺代表幹事は、三三会創設者である江丙坤氏に過去 2 度面会した経験を紹介し、江氏の人柄を「大変立派で優れた人物」と評するとともに、今回三三会会員の皆様と直接交流できる光栄を述べた。

また贈答品として、ゆうなの花が描かれた琉球漆器を三三会側に贈呈した。台湾側からは、成功・発展・吉祥の象徴である雉が描かれた美しい皿をいただき、双方の文化を象徴する贈

り物の交換が行われた。



会食では、台湾ならではの「乾杯（ガンペイ）」文化が随所に見られ、互いのグラスを高く掲げ、相手の目を見て飲み干すのがマナーであるとのことであった。酒に強い方も多く、テーブルごとに力強い乾杯が何度も行われた。通訳を介しながらも三三会の方々のホスピタリティあふれる歓待により、心の距離が一気に縮まったことを実感した。参加された経営者の中には日本への留学経験を持つ方も多く、日本語でのコミュニケーションが自然に行われている様子も見られた。2世代にわたり日本へ留学しているケースもあるとのこと、台湾財界における「日本経験者の多さ」が対話を円滑にし、日本との深い文化的つながりを改めて感じる機会となった。日本企業との協力をさらに深めたいという強い意欲も感じられた。

私のテーブルでは、中國信託銀行勤務の江畑様から、最近台湾で流行している菓子や韓国からの観光客増加、ビジネスシーンにおける台湾男性の優しさとおおらかさ、女性の強さや感情表現の違いなど、日本との比較を交えた現地ならではの話を伺い、終始和やかな懇談となった。



今回の視察を通じ、三三会が台湾経済の中心的存在であるとともに、日本との経済交流を極めて重視していることを強く実感した。特に文化的親近感や人的ネットワークの豊かさは、今後の沖縄・台湾経済交流を深化させる大きな力となると考えられる。

会食交流で見せていただいた温かい心遣いと力強いビジネス姿勢は、我々にとっても大きな刺激であり、今後の関係発展に向けた貴重な基盤となるものであった。

懇親会のお開きを惜しみながら写真撮影を終え、バスで会場を後にする際、寒空の中にもかかわらず、三三会の皆様が一行に並び、最後まで手を振って見送ってくださった光景は、忘れがたい歓待と友好を感じる象徴的な場面であった。



以上